



中華圏株式ファンド（毎月分配型）
愛称：**チャイワン**
パフォーマンス堅調が続く中華圏株式

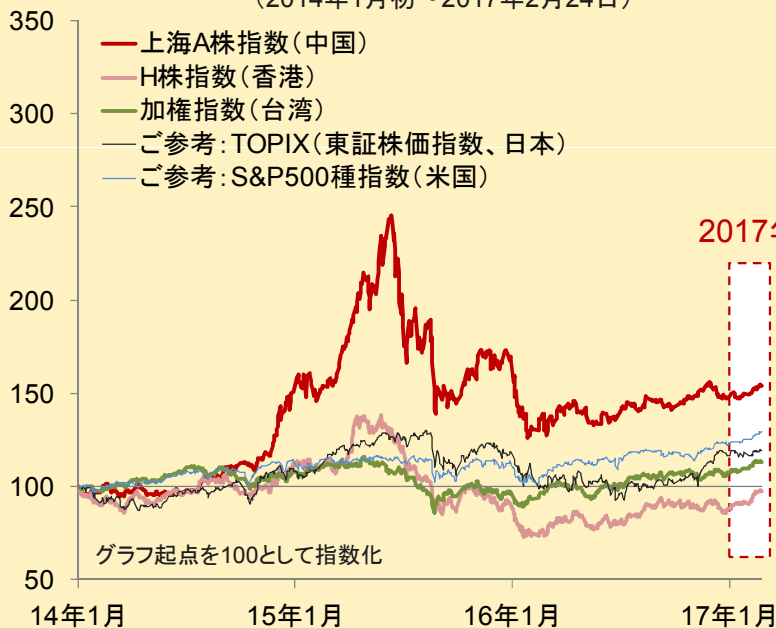
本レポートでは、足元の中華圏株式市場の動向とともに、中国景気の動向などについてご紹介させていただきます。

**足元の
株式市場**

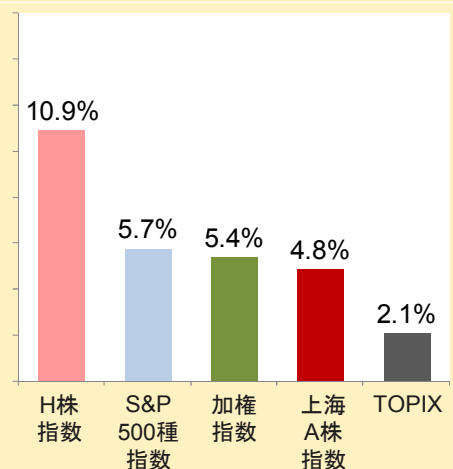
**香港上場のH株を中心に、
堅調なパフォーマンスを継続**

- 2017年の中華圏株式市場（中国本土、香港、台湾）は、総じて堅調なパフォーマンスが継続しています。
- 中でも、香港証券取引所に上場する中国本土企業の株式（H株）の上昇が顕著であり、H株指数は、2月22日に、約1年3ヵ月ぶりの高値を付けました。これは、中国経済が比較的堅調に推移する中、バリュエーション面での魅力などを背景に、投資家のH株への選好が高まったことが背景と考えられます。なお、ストックコネクト（株式の相互取引）制度を利用した中国本土からの香港への資金流入も、H株の上昇を後押ししているとみられます。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2014年1月初～2017年2月24日）



2017年の騰落率比較
（2016年末比、2017年2月24日現在）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

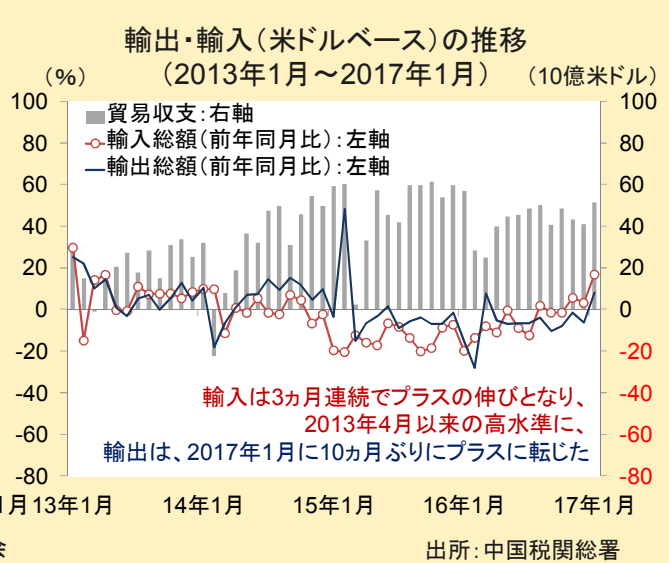
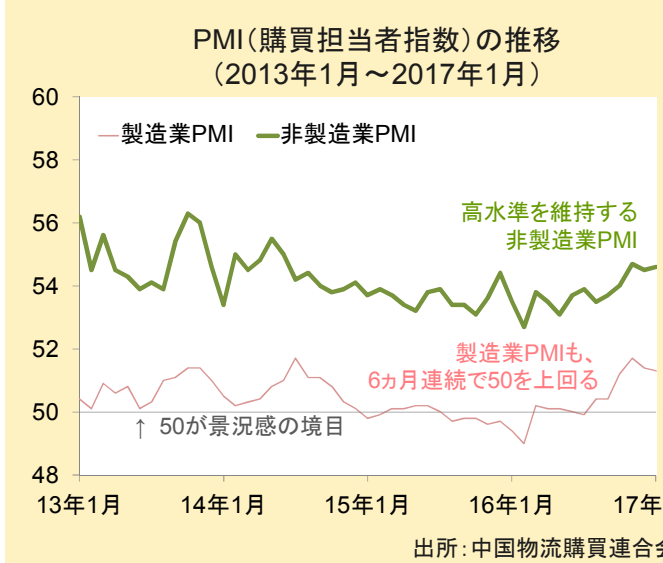
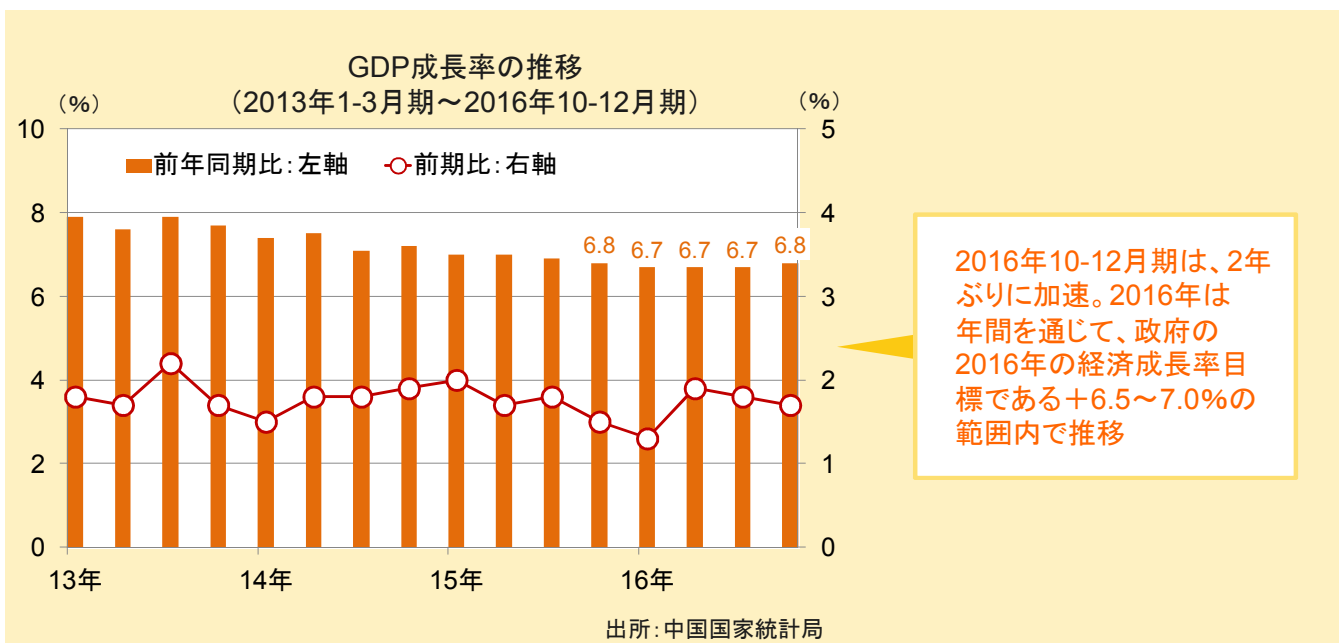
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国景気の
動向

ニューノーマル
持続可能な成長をめざす「新常态」下の中国、
2017年も安定した経済成長に期待

- 中国の2016年10-12月期GDP成長率は前年同期比+6.8%と、2年ぶりに加速しました。なお、2016年は通年でも+6.7%と、政府が目標とする経済成長範囲内での成長を実現しています。
- 製造業・非製造業の景況感が、2017年に入ってから、ともに良好な状況となっていること、そして、1月は、輸出、輸入(米ドルベース)がともに予想を上回る伸びを示したこともあり、足元で、中国経済の安定成長への期待感が広がっています。
- なお、2017年は、秋に共産党大会(最高指導部の人事や国家の基本方針を決定する最重要会議)を控えていることから、政府は、景気の下振れや不満につながりかねない大胆な改革は先送りし、安定を最優先させた経済運営を続けるとみられます。



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

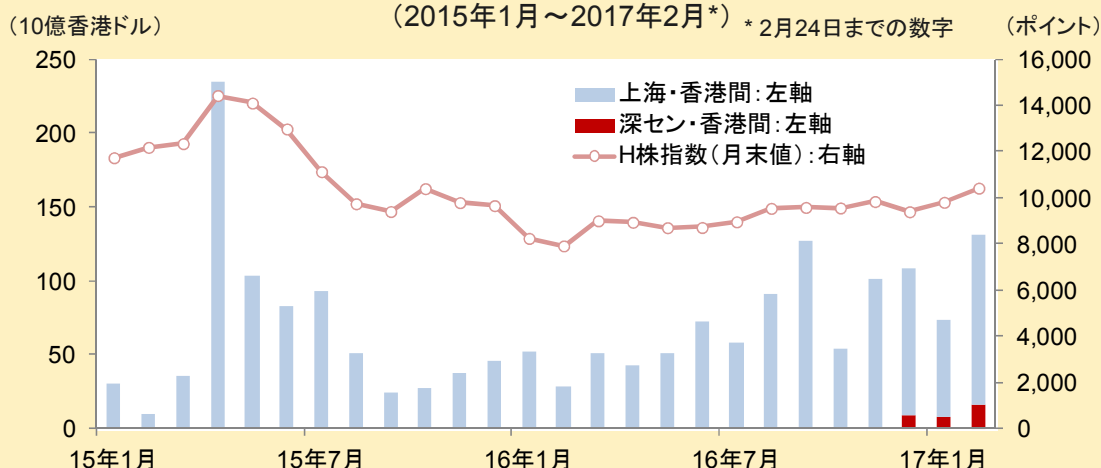
香港市場の
動向

ストックコネクト*を利用した中国本土からの資金流入が
H株の押し上げ要因に

- 香港株式市場では、ストックコネクトを利用した中国本土からの資金流入が存在感を高めつつあります。中国本土・香港間(サウスバウンド:南行き)の売買代金は、深セン・香港ストックコネクトの開始に先駆け、2016年9月に直近のピークを付けた後、落ち着きを見せていたものの、旧正月(2017年は1月28日が旧正月の元旦に相当)明け以降、再び勢いが増えています。
- これは、中国本土に上場する同じ銘柄と比較して、香港に上場しているH株の方が、株価が相対的に割安な水準にあること、そして、為替市場で人民元安・米ドル高基調となっていることを受け、外貨建てでの資産保有を選好する中国本土の投資家の投資意欲が高まったことなどが背景と考えられます。

* 中国本土・香港間の株式相互取引。2014年11月に上海・香港間が開始された後、深セン・香港間も2016年12月5日から開始された。

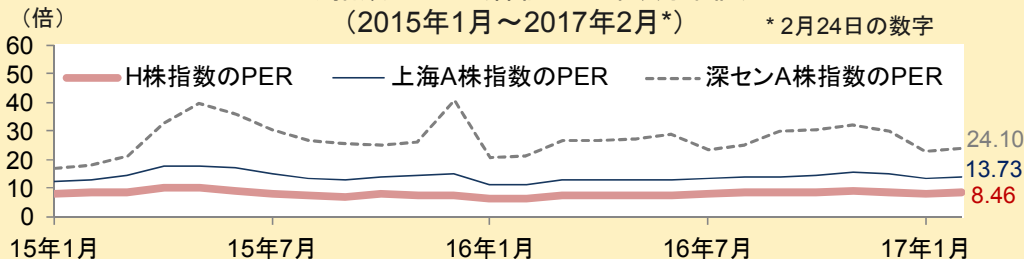
ストックコネクトを利用した中国本土・香港間(サウスバウンド)の売買代金



香港株式市場の売買代金に占める中国本土・香港間(サウスバウンド)の売買代金の割合



主な指数のPER(株価収益率、月末値)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

深セン・香港ストックコネクト開始で期待される 中国株式市場の活性化

Q1: 深センってどこにあるの？

深センは中国南部、広東省に位置します。なお、香港からは、電車で1時間程度のところにあります。



Q2: 深センってどんな都市？

中国の中でも経済特区に指定されている都市です。世界からハードウェアの開発者たちが集まっており、最近ではIoT(モノのインターネット)分野の企業が深センに集積しています。

＜深センから誕生した主な企業＞

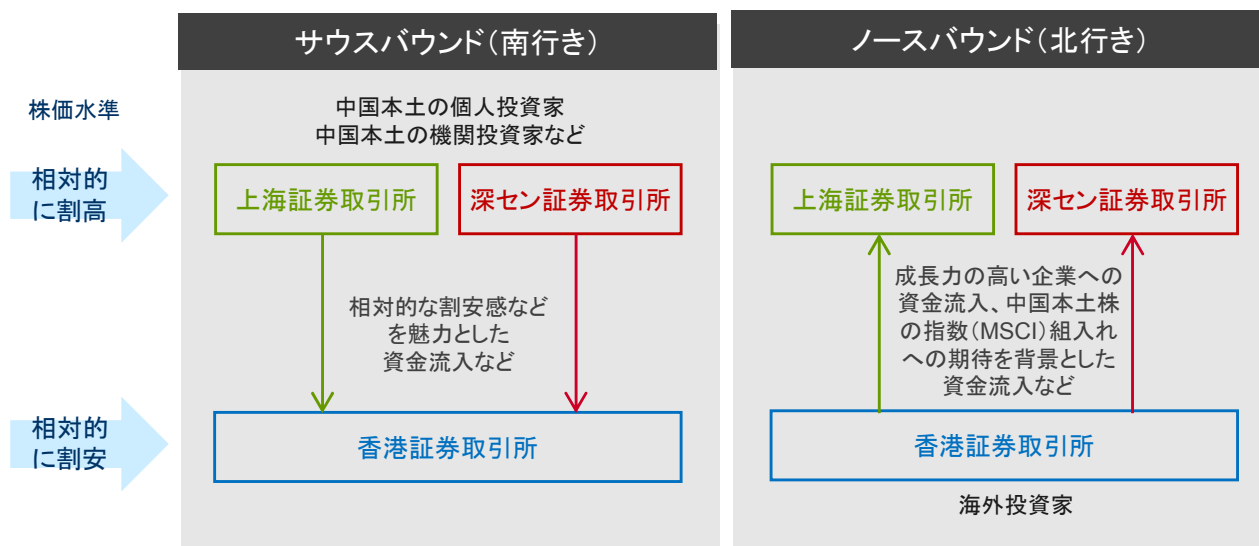
テンセント ホールディングス (香港上場)	中国最大級のSNSを 運営するIT企業
ファーウェイ (未上場)	世界第3位のシェアを誇る スマートフォンメーカー
DJI (未上場)	世界でトップシェアを誇る ドローンメーカー

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

Q3: 深セン・香港ストックコネクトが注目されるのは、どうしてですか？

深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、ITやヘルスケア関連企業など、ニューエコノミーの民間企業が多く上場しており、海外投資家にとって、投資先としての魅力が高いと考えられるからです。また、規制緩和により、保険会社の巨額のマネーが、香港に流入する可能性があることも、市場の注目を集める要因となっています。

＜中国のストックコネクト・プログラムのイメージ＞



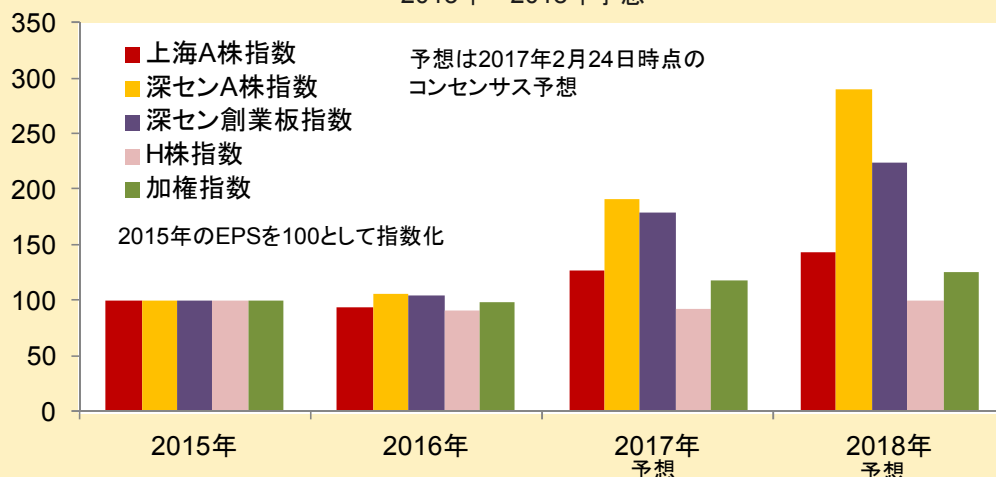
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

今後の
注目点

構造改革の進展などを背景に
中国本土株の上昇に期待

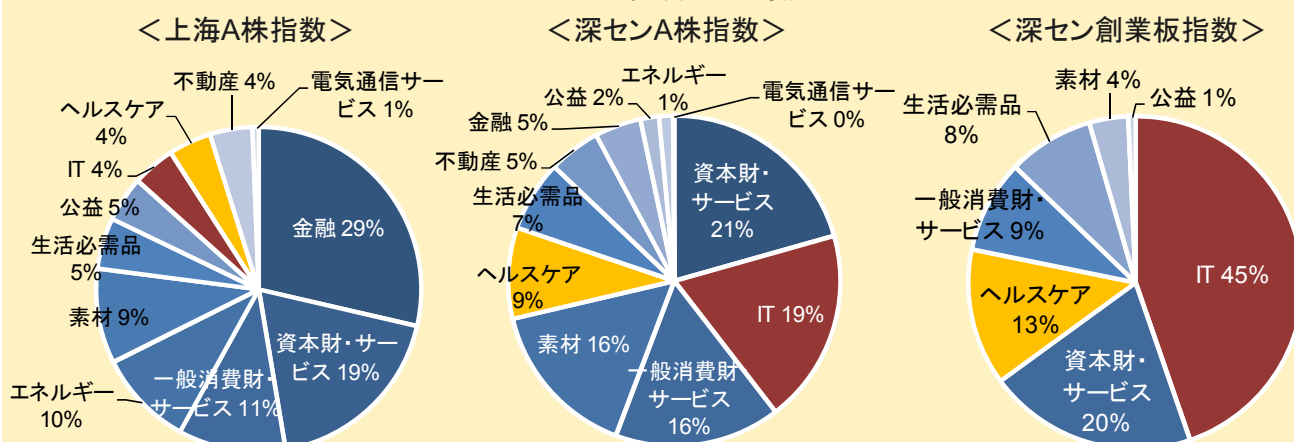
- 中華圏株式市場では、中国本土の銘柄を中心に、この先、利益成長が見込まれています。
- 構造改革の進展を背景に成長が期待されるITやヘルスケアなど、ニューエコノミー銘柄は、深セン証券取引所に多く上場していることなどから、コンセンサス予想では、中国本土でも深センの銘柄に対する利益成長期待が高くなる傾向がみられています。
- 中国本土で取引されている人民元建て株式(A株)のMSCI指数の組み入れについては、2014年、2015年に続き、2016年も見送りとなりました。しかしながら、MSCIは、2017年の見直しで、引き続き中国A株の組み入れを検討する、としていることから、今後は、指数採用への期待なども、中国A株の上昇を支える要因になる可能性が考えられます。

主な中華圏株式指数のEPS(1株当たり利益)の推移
2015年～2018年予想



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

中国A株の主な指数のセクター構成
(2017年2月24日時点)



※四捨五入により合計が100%とまらない場合があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後(後述の「手数料等の概要」参照)の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2017年1月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数142銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3.50%
2	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.53%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.40%
4	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	2.33%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.22%
6	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.17%
7	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	1.82%
8	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.74%
9	PARADE TECHNOLOGIES LTD	半導体・半導体製造装置	1.53%
10	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	1.49%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	72.9%
2	台湾	14.0%
3	香港	7.0%

人民元比率

比率
40.8%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

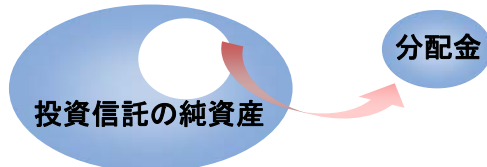
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

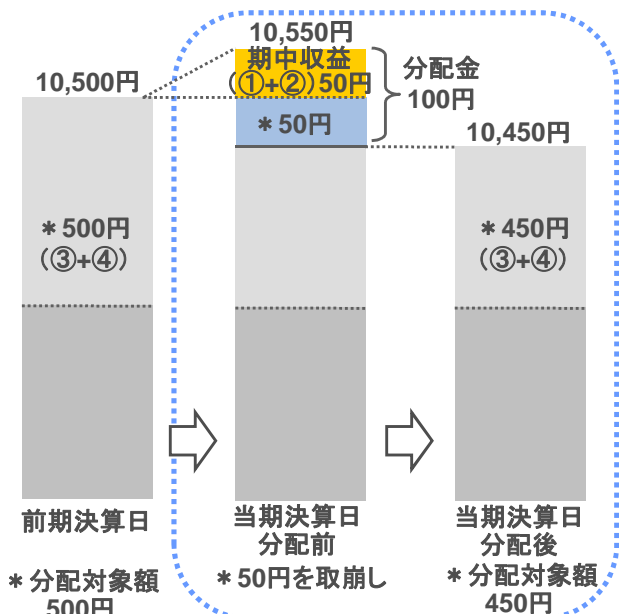
投資信託で分配金が支払われるイメージ



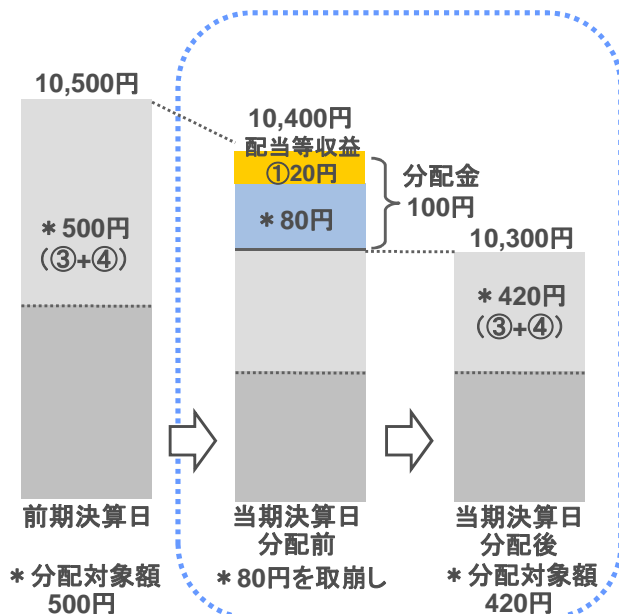
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



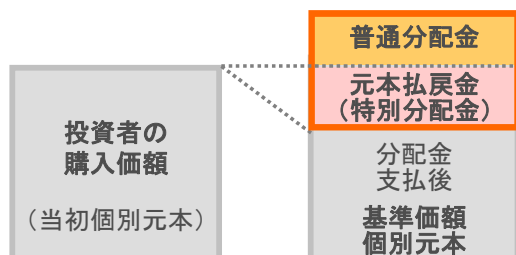
前期決算から基準価額が下落した場合



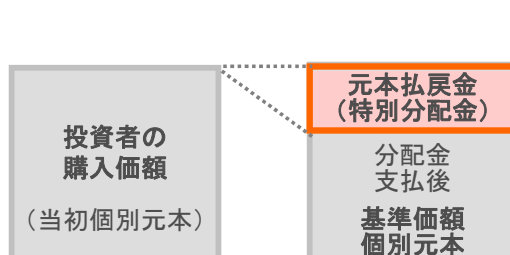
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資家の皆様にご「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。